

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年12月 9 日
【中間会計期間】	第76期中(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
【会社名】	大鉄工業株式会社
【英訳名】	DAITETSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 川 直 輝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島三丁目 9 番15号
【電話番号】	06 (6195) 6101
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経営管理室統括副室長 峯 本 忠 治
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島三丁目 9 番15号
【電話番号】	06 (6195) 6101
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経営管理室統括副室長 峯 本 忠 治
【縦覧に供する場所】	大鉄工業株式会社 神戸支店 (神戸市中央区中町通二丁目 1 番18号) 大鉄工業株式会社 京都支店 (京都市下京区油小路通塩小路下ル東油小路町533番地 6)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	39,967,366	43,202,008	46,077,669	112,872,918	113,423,401
経常利益 (千円)	103,633	1,188,184	1,854,861	3,815,751	7,012,656
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰 属する 中間純損失 () (千円)	63,725	715,795	1,221,719	2,068,539	4,265,118
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	71,828	680,289	1,134,533	2,828,690	4,134,483
純資産額 (千円)	42,311,985	45,691,607	50,222,805	45,068,847	49,145,801
総資産額 (千円)	68,507,239	76,383,780	76,223,586	87,897,215	91,953,056
1株当たり 純資産額 (円)	4,456.57	4,805.74	5,268.58	4,740.50	5,156.74
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失 () (円)	6.48	76.13	129.94	215.15	453.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.2	59.2	65.0	50.7	52.7
営業活動による キャッシュ・ フロー (千円)	1,851,769	6,626,899	5,515,837	245,817	7,712,185
投資活動による キャッシュ・ フロー (千円)	291,904	606,252	665,211	900,507	2,089,521
財務活動による キャッシュ・ フロー (千円)	2,021,518	57,529	57,529	2,021,518	57,529
現金及び現金 同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	11,302,488	14,559,416	18,954,529	8,596,297	14,161,432
従業員数 〔外数：平均臨時 雇用人員数〕 (人)	1,328 〔572〕	1,348 〔475〕	1,375 〔451〕	1,303 〔563〕	1,335 〔471〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第75期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は中間純損失()」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()」としている。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	35,715,326	38,761,548	40,612,330	98,302,808	97,462,107
経常利益 (千円)	59,995	1,088,615	1,599,810	2,878,302	5,455,968
中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (千円)	66,459	666,361	1,087,711	1,606,190	3,405,835
資本金 (千円)	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000
発行済株式総数 (株)	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000
純資産額 (千円)	39,664,211	42,207,274	45,666,826	41,616,178	44,731,386
総資産額 (千円)	63,863,404	70,728,355	68,978,026	79,544,541	81,967,623
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	62.1	59.7	66.2	52.3	54.6
従業員数 〔外数：平均臨時 雇用人員数〕 (人)	1,089 〔493〕	1,104 〔397〕	1,114 〔374〕	1,059 〔486〕	1,083 〔396〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表を作成し、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な会社関係の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	766〔230〕
建築事業	451〔92〕
全社（共通）	158〔129〕
合計	1,375〔451〕

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	1,114〔374〕
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の経済成長減速による下押しリスクや世界情勢の不確実性の高まり等はあるものの、政府による経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調となった。

建設業界においては、労務環境のひっ迫や資材価格上昇の懸念等はあるものの、公共投資においては底堅さを維持しており、受注環境については堅調に推移した。

このような中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高46,077百万円（前中間連結会計期間比6.7%増）、売上総利益4,367百万円（前中間連結会計期間比24.8%増）となり、経常利益は1,854百万円（前中間連結会計期間比56.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,221百万円（前中間連結会計期間比70.7%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（土木事業） 完成工事高は23,331百万円（前中間連結会計期間比6.5%増）、売上総利益は2,184百万円（前中間連結会計期間比19.5%増）となった。

（建築事業） 完成工事高は22,681百万円（前中間連結会計期間比6.8%増）、売上総利益は2,154百万円（前中間連結会計期間比31.2%増）となった。

（兼業事業） 兼業事業売上高は65百万円（前中間連結会計期間比0.6%増）、売上総利益は29百万円（前中間連結会計期間比0.6%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の減少、未成工事支出金等の減少、仕入債務の減少等により5,515百万円の収入（前中間連結会計期間は6,626百万円の収入）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により665百万円の支出（前中間連結会計期間は606百万円の支出）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払い等により57百万円の支出（前中間連結会計期間は57百万円の支出）となった。

以上により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高に比べ4,793百万円増加し、18,954百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
土木事業 (千円)	24,178,199	32,930,117 (36.2%増)
建築事業 (千円)	30,528,235	22,261,565 (27.1%減)
兼業事業 (千円)	64,799	65,206 (0.6%増)
合計 (千円)	54,771,233	55,256,889 (0.9%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
土木事業 (千円)	21,901,035	23,331,214 (6.5%増)
建築事業 (千円)	21,236,174	22,681,247 (6.8%増)
兼業事業 (千円)	64,799	65,206 (0.6%増)
合計 (千円)	43,202,008	46,077,669 (6.7%増)

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
西日本旅客鉄道㈱	26,849,890	62.1	西日本旅客鉄道㈱	28,064,642	60.9

なお、参考までに提出会社の事業の状況を示すと、次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び期末繰越工事高

期別	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	土木	33,496,801	24,183,331	57,680,133	21,901,035	35,779,098
	建築	28,789,414	23,671,143	52,460,557	16,795,714	35,664,843
	計	62,286,216	47,854,475	110,140,691	38,696,749	71,443,941
当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	土木	29,823,433	32,931,875	62,755,309	23,331,214	39,424,094
	建築	25,288,387	14,264,005	39,552,393	17,215,908	22,336,484
	計	55,111,821	47,195,880	102,307,702	40,547,123	61,760,578
前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	土木	33,496,801	53,484,805	86,981,607	57,158,174	29,823,433
	建築	28,789,414	36,674,652	65,464,067	40,175,679	25,288,387
	計	62,286,216	90,159,458	152,445,674	97,333,853	55,111,821

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額の増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	土木工事	2,070,886	19,830,149	21,901,035
	建築工事	3,521,711	13,274,002	16,795,714
	計	5,592,597	33,104,151	38,696,749
当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	土木工事	2,219,545	21,111,669	23,331,214
	建築工事	1,420,233	15,795,674	17,215,908
	計	3,639,779	36,907,344	40,547,123

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

金沢ターミナル開発㈱	金沢百番街増築・改修工事
西日本旅客鉄道㈱	富山高架駅部 B L 新設他工事
西日本旅客鉄道㈱	尼崎駅増築他工事
大黒天物産㈱	中国物流 R M センター (チルド棟) 新築工事
西日本旅客鉄道㈱	摂津本山橋上駅新築他工事

当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

㈱万代	(仮称) 万代彩都物流センター新築工事
西日本旅客鉄道㈱	尼崎構内池田街道 B v 新設工事
J R 西日本不動産開発㈱	(仮称) J R 塚口駅ビル新築工事
J R 西日本大阪開発㈱	(仮称) 吹田片山西商業開発、(仮称) 吹田片山東商業開発
金沢市	金沢市城北市民運動公園屋内プール建設工事 (建築工事)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

前中間会計期間			当中間会計期間		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
西日本旅客鉄道㈱	23,732,445	61.3	西日本旅客鉄道㈱	24,948,890	61.5

期末繰越工事高(平成28年 9 月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	2,759,115	36,664,978	39,424,094
建築工事	4,930,481	17,406,003	22,336,484
計	7,689,596	54,070,981	61,760,578

(注) 期末繰越工事高のうち主なもの

大阪府	都市計画道路大和川線 シールド工事	平成29年 3 月完成予定
西日本旅客鉄道㈱	吹田・東淀川間西吹田 B v 新設他工事	平成30年 2 月完成予定
西日本旅客鉄道㈱	東海道線支線駅部 T 新設他工事	平成35年 3 月完成予定
西日本旅客鉄道㈱	おおさか東線寝屋川橋りょう外新設他工事	平成30年 3 月完成予定
西日本旅客鉄道㈱	新幹線新大阪駅東海道線交差部 B L 増設他工事	平成28年12月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6 【研究開発活動】

（土木事業）

・角型鋼管先端部特殊刃口の開発

当社で多くの施工実績を持つ、線路下横断構造物構築の共通課題である安全確保と施工精度の向上を目指した研究開発を行っている。本技術は、鋼製角型鋼管の刃口先端部に伸縮可能な鋼製油圧刃口を装着し、方向修正が出来る装置を開発し施工精度の向上を図るとともに、施工時に常に切羽へ刃先を挿入して、上部からの土砂崩壊を防止することを目的としている。

これまでに線路下横断構造物構築の工事での確認検証を終え、当年度は刃先の伸縮機能の改善を検討している。

・橋台背面盛土の沈下抑制工法の開発

鉄道運行に影響を及ぼす恐れのあるアプローチブロックが造成されていない橋台背面盛土部の沈下を抑制する工法を西日本旅客鉄道株式会社、前田建設工業株式会社と共同で研究開発を行っている。本技術は、透水性を有する改良体等を線路に影響を与えることなく施工できる工法を策定するものであり、当年度も引き続き試験施工を予定している。

・盛土法肩部に新設する防風壁等の基礎構造の開発

西日本旅客鉄道株式会社では、強風時における安全性の向上のため、防風壁を設置する工事を進めている。防風壁の基礎構造は、重機や作業架台が必要となる工法が用いられており、盛土法肩部などで、人力により簡易に施工を可能とする基礎構造の開発が望まれている。当年度より、人力で施工可能な小口径のスパイラル杭を活用した、基礎構造の開発を西日本旅客鉄道株式会社と共同で進めており、試験施工を実施している。

（建築事業）

・免震レトロフィット工法の開発

当社の所有する社員寮において免震レトロフィット工法の設計および施工技術の研究開発を行っている。昨年度より試験施工を進めており、当年度上期においては、当該技術において重要な位置付けとなる仮受け方法を確立することを目的とした、免震装置設置時における建物の鉛直変位制御方法の検証までを終了している。

（兼業事業）

研究開発活動は特段行っていない。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は4百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この中間連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行なわれている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行なっているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがある。

(2)財政状態の分析

当社グループは、かねてより財務健全性に重点を置いており、更なる財務健全強化に重点を置いて経営している。

資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比15,729百万円減少の76,223百万円となった。流動資産は前連結会計年度末比15,735百万円減少の63,585百万円、固定資産は前連結会計年度末比6百万円増加の12,638百万円となった。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比16,806百万円減少の26,000百万円となった。流動負債は前連結会計年度末比16,782百万円減少の25,056百万円、固定負債は前連結会計年度末比24百万円減少の944百万円となった。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1,077百万円増加の50,222百万円となった。

(3)経営成績の分析

当社グループは、積極的な受注活動により、完成工事高の確保及び完成工事総利益率の向上を経営の重点目標としている。また、販売費及び一般管理費を削減し、営業利益を高める経営に取り組んでいる。

当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間比2,875百万円増加の46,077百万円、営業利益は前中間連結会計期間比687百万円増加し1,665百万円、経常利益は前中間連結会計期間比666百万円増加の1,854百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比505百万円増加し1,221百万円となった。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ4,395百万円増加し、18,954百万円となった。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、未成工事支出金等の減少、仕入債務の減少等を主な要因とし5,515百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により665百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により57百万円の支出となった。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,040,000	13,040,000	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	13,040,000	13,040,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 9月30日	—	13,040,000	—	1,232,000	—	680,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成28年 9月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田 2 - 4 - 24	4,816	36.94
株式会社広成開発	広島市東区上大須賀町 1 - 1	1,073	8.24
大鉄工業社員持株会	大阪市淀川区西中島 3 - 9 - 15	667	5.12
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	85	0.65
名工建設株式会社	名古屋市中村区名駅 1 - 1 - 4	77	0.59
近畿共栄株式会社	大阪市淀川区西中島 5 - 7 - 11	57	0.44
株式会社村田組	伊丹市西台 2 - 7 - 2	55	0.42
若 山 公 作	堺市南区	46	0.36
植田商事株式会社	神戸市中央区脇浜町 2 - 1 - 14	44	0.34
山 崎 友 裕	神戸市須磨区	35	0.27
計	—	6,959	53.37

(注) 1 近畿共栄株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権がない。

2 上記のほか、当社所有の自己株式が3,638千株(27.90%)ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,638,474	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 57,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,344,026	9,344,026	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	13,040,000	—	—
総株主の議決権	—	9,344,026	—

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大鉄工業株式会社	大阪市淀川区 西中島3-9-15	3,638,474	—	3,638,474	27.90
(相互保有株式) 近畿共栄株式会社	大阪市淀川区 西中島5-7-11	57,500	—	57,500	0.44
計	—	3,695,974	—	3,695,974	28.34

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場につき、該当事項なし。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,968,514	3,308,006
受取手形・完成工事未収入金等	54,050,846	33,286,029
電子記録債権	-	670,194
未成工事支出金	5,613,062	6,265,729
材料貯蔵品	1,415,017	33,275
短期貸付金	10,192,918	15,646,522
繰延税金資産	764,444	591,841
その他	3,610,760	² 3,974,087
貸倒引当金	294,193	190,288
流動資産合計	79,321,369	63,585,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,102,277	4,157,083
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	353,006	323,067
土地	3,765,450	3,868,376
リース資産（純額）	120,233	128,695
建設仮勘定	353,540	417,145
有形固定資産合計	¹ 8,694,509	¹ 8,894,367
無形固定資産	138,515	113,055
投資その他の資産		
投資有価証券	3,222,471	3,084,381
長期貸付金	4,840	4,800
退職給付に係る資産	188,611	186,083
繰延税金資産	78,841	79,978
その他	334,976	306,552
貸倒引当金	31,077	31,031
投資その他の資産合計	3,798,663	3,630,764
固定資産合計	12,631,687	12,638,188
資産合計	91,953,056	76,223,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,694,043	18,036,981
未払法人税等	1,920,151	543,104
未成工事受入金	2,062,656	1,161,914
完成工事補償引当金	70,773	71,805
工事損失引当金	264,034	213,709
損害賠償損失引当金	134,900	-
賞与引当金	1,067,201	1,082,023
仮受金	2,182,985	2,628,810
その他	2,442,186	² 1,318,171
流動負債合計	41,838,933	25,056,521
固定負債		
繰延税金負債	509,466	468,680
退職給付に係る負債	191,745	201,830
資産除去債務	89,905	90,899
その他	177,205	182,849
固定負債合計	968,322	944,259
負債合計	42,807,255	26,000,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金	1,039,657	1,039,657
利益剰余金	47,026,014	48,191,324
自己株式	2,072,836	2,072,836
株主資本合計	47,224,835	48,390,146
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	962,841	866,979
退職給付に係る調整累計額	293,572	275,602
その他の包括利益累計額合計	1,256,414	1,142,582
非支配株主持分	664,551	690,076
純資産合計	49,145,801	50,222,805
負債純資産合計	91,953,056	76,223,586

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	43,137,209	46,012,462
兼業事業売上高	64,799	65,206
売上高合計	43,202,008	46,077,669
売上原価		
完成工事原価	39,667,061	41,674,061
兼業事業売上原価	35,529	35,756
売上原価合計	39,702,591	41,709,817
売上総利益		
完成工事総利益	3,470,147	4,338,400
兼業事業総利益	29,269	29,450
売上総利益合計	3,499,417	4,367,851
販売費及び一般管理費	¹ 2,521,593	¹ 2,702,393
営業利益	977,824	1,665,458
営業外収益		
受取利息	33,381	30,410
受取配当金	33,696	33,173
受取地代家賃	32,051	35,661
貸倒引当金戻入額	86,967	72,499
雑収入	25,347	30,448
営業外収益合計	211,443	202,193
営業外費用		
支払利息	883	533
支払手数料	-	4,664
貯蔵品処分損	-	4,766
雑支出	199	2,826
営業外費用合計	1,082	12,790
経常利益	1,188,184	1,854,861
特別利益		
投資有価証券売却益	441	-
固定資産売却益	² -	² 220
損害賠償損失引当金戻入額	-	90,529
特別利益合計	441	90,749
特別損失		
固定資産除却損	³ 3,798	³ 14,953
固定資産撤去費	34	3,900
減損損失	-	⁴ 10,766
特別損失合計	3,833	29,619
税金等調整前中間純利益	1,184,792	1,915,991
法人税、住民税及び事業税	188,647	486,802
法人税等調整額	269,813	180,823
法人税等合計	458,461	667,626
中間純利益	726,331	1,248,365
非支配株主に帰属する中間純利益	10,536	26,645
親会社株主に帰属する中間純利益	715,795	1,221,719

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	726,331	1,248,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,855	95,862
退職給付に係る調整額	27,185	17,969
その他の包括利益合計	46,041	113,831
中間包括利益	680,289	1,134,533
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	669,753	1,107,887
非支配株主に係る中間包括利益	10,536	26,645

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,232,000	1,039,657	42,817,304	2,072,836	43,016,125
当中間期変動額					
剰余金の配当			56,409		56,409
親会社株主に帰属する中間純利益			715,795		715,795
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	659,385	—	659,385
当中間期末残高	1,232,000	1,039,657	43,476,690	2,072,836	43,675,511

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,197,060	354,782	1,551,842	500,878	45,068,847
当中間期変動額					
剰余金の配当					56,409
親会社株主に帰属する中間純利益					715,795
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,855	27,185	46,041	9,416	36,625
当中間期変動額合計	18,855	27,185	46,041	9,416	622,760
当中間期末残高	1,178,204	327,596	1,505,801	510,294	45,691,607

当中間連結会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,232,000	1,039,657	47,026,014	2,072,836	47,224,835
当中間期変動額					
剰余金の配当			56,409		56,409
親会社株主に帰属する中間純利益			1,221,719		1,221,719
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,165,310	—	1,165,310
当中間期末残高	1,232,000	1,039,657	48,191,324	2,072,836	48,390,146

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	962,841	293,572	1,256,414	664,551	49,145,801
当中間期変動額					
剰余金の配当					56,409
親会社株主に帰属する中間純利益					1,221,719
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	95,862	17,969	113,831	25,525	88,306
当中間期変動額合計	95,862	17,969	113,831	25,525	1,077,003
当中間期末残高	866,979	275,602	1,142,582	690,076	50,222,805

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,184,792	1,915,991
減価償却費	207,760	248,019
貸倒引当金の増減額（ は減少）	114,396	103,951
工事損失引当金の増減額（ は減少）	367,196	50,325
損害賠償損失引当金の増減額（ は減少）	-	134,900
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	19,227	13,272
受取利息及び受取配当金	67,078	63,584
支払利息	883	533
有形及び無形固定資産除却損	3,798	14,953
減損損失	-	10,766
固定資産撤去費	34	3,900
有形及び無形固定資産売却益	-	220
投資有価証券売却益	441	-
売上債権の増減額（ は増加）	21,202,220	20,095,842
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	3,350,670	729,074
仕入債務の増減額（ は減少）	12,176,115	13,657,061
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,044,313	900,741
その他	682,760	808,434
小計	7,865,917	7,286,588
利息及び配当金の受取額	63,936	59,246
利息の支払額	883	533
法人税等の支払額	1,302,071	1,829,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,626,899	5,515,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	598,831	682,991
有形固定資産の売却による収入	932	440
無形固定資産の取得による支出	11,912	2,630
有価証券の売却による収入	1,600	-
貸付金の回収による収入	141	40
その他の支出	9,010	7,791
その他の収入	10,829	27,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	606,252	665,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	56,409	56,409
非支配株主への配当金の支払額	1,120	1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,529	57,529
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,963,118	4,793,096
現金及び現金同等物の期首残高	8,596,297	14,161,432
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 14,559,416	¹ 18,954,529

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名

(株)ジェイアール西日本ビルト

非連結子会社名

(株)新神戸軌道

北陸軌道(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)新神戸軌道、北陸軌道(株)及び関連会社(近畿共栄(株))の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る１年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

損害賠償損失引当金

J R 神戸線における工事中足場の倒壊事象に関する鉄道会社への損害賠償に備えるため、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は24,567百万円である。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,067千円増加している。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	7,270,060千円	7,356,978千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
従業員給料手当	921,719千円	938,853千円
賞与引当金繰入額	210,605千円	213,309千円
退職給付費用	66,895千円	33,252千円
減価償却費	87,701千円	142,556千円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	一千円	220千円

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
建物及び構築物	3,288千円	13,614千円
機械、運搬具及び工具器具備品	205千円	923千円
その他	305千円	415千円
計	3,798千円	14,953千円

- 4 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類	金額
島根県 1 件	遊休資産	土地	10,766千円

当社グループは、建設事業においては各支店等の単位で、賃貸事業資産、遊休資産については個別物件毎にグルーピングしている。

遊休地となった当社所有資産につき、帳簿価額の一部を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額により算出している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,040,000	—	—	13,040,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,638,474	—	—	3,638,474

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	56,409	6.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,040,000	—	—	13,040,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,638,474	—	—	3,638,474

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	56,409	6.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金及び預金勘定	3,707,894千円	3,308,006千円
貸付期間が3か月以内の短期貸付金	10,851,521千円	15,646,522千円
現金及び現金同等物	14,559,416千円	18,954,529千円

なお、短期貸付金は親会社に対する短期の資金運用を目的としているものである。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、乗用車(車両運搬具)およびテレビ会議システム(備品)

・無形固定資産

該当なし

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,968,514	3,968,514	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	54,050,846	54,050,846	—
(3)電子記録債権	—	—	—
(4)短期貸付金	10,192,918	10,192,918	—
(5)投資有価証券	1,897,342	1,897,342	—
資産計	70,109,621	70,109,621	—
(1)支払手形・工事未払金等	31,694,043	31,694,043	—
(2)未払法人税等	1,920,151	1,920,151	—
(3)仮受金	2,182,985	2,182,985	—
負債計	35,797,180	35,797,180	—

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,308,006	3,308,006	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	33,286,029	33,286,029	—
(3)電子記録債権	670,194	670,194	—
(4)短期貸付金	15,646,522	15,646,522	—
(5)投資有価証券	1,759,252	1,759,252	—
資産計	54,670,005	54,670,005	—
(1)支払手形・工事未払金等	18,036,981	18,036,981	—
(2)未払法人税等	543,104	543,104	—
(3)仮受金	2,628,810	2,628,810	—
負債計	21,208,896	21,208,896	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等(3)電子記録債権(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっている。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等(2)未払法人税等(3)仮受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	1,325,129	1,325,129

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,897,342	510,362	1,386,980
小計	1,897,342	510,362	1,386,980
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,897,342	510,362	1,386,980

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,717,340	468,078	1,249,262
小計	1,717,340	468,078	1,249,262
(2) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	41,912	42,284	372
小計	41,912	42,284	372
合計	1,759,252	510,362	1,248,890

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としている。

当社グループは、「土木事業」「建築事業」「兼業事業」を報告セグメントとしている。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「兼業事業」は、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業等を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。なお、当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に關する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益が1,067千円増加している。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,901,035	21,236,174	64,799	43,202,008	—	43,202,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,901,035	21,236,174	64,799	43,202,008	—	43,202,008
セグメント利益	1,827,815	1,642,332	29,269	3,499,417	2,521,593	977,824

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 2,521,593千円が含まれている。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,331,214	22,681,247	65,206	46,077,669	—	46,077,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,331,214	22,681,247	65,206	46,077,669	—	46,077,669
セグメント利益	2,184,157	2,154,243	29,450	4,367,851	2,702,393	1,665,458

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 2,702,393千円が含まれている。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

（2）有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道㈱	18,037,238	土木事業
西日本旅客鉄道㈱	8,812,652	建築事業

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

（2）有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道㈱	19,431,446	土木事業
西日本旅客鉄道㈱	8,633,195	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
減損損失	10,766	—	—	10,766	—	10,766

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	5,156.74円	5,268.58円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	49,145,801	50,222,805
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (非支配株主持分)	664,551	690,076
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	48,481,249	49,532,728
普通株式の発行済株式数(株)	13,040,000	13,040,000
普通株式の自己株式数(株)	3,638,474	3,638,474
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,401,526	9,401,526

項目	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益	76.13円	129.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	715,795	1,221,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	715,795	1,221,719
普通株式の期中平均株式数(株)	9,401,526	9,401,526

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,729,111	3,293,522
受取手形	34,061	128,766
電子記録債権	-	670,194
完成工事未収入金	46,452,264	30,901,828
未成工事支出金	5,330,363	5,252,828
材料貯蔵品	1,414,701	33,045
短期貸付金	10,192,918	12,760,859
未収入金	102,526	104,755
立替金	3,325,118	3,615,036
繰延税金資産	641,844	497,765
その他	163,381	171,840
貸倒引当金	249,571	177,118
流動資産合計	70,136,720	57,253,325
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,506,771	3,533,707
土地	3,682,183	3,671,417
その他（純額）	1,103,538	1,144,853
有形固定資産合計	8,292,492	8,349,978
無形固定資産	98,230	78,016
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142,072	3,003,982
その他	317,329	311,940
貸倒引当金	19,222	19,216
投資その他の資産合計	3,440,179	3,296,705
固定資産合計	11,830,902	11,724,700
資産合計	81,967,623	68,978,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,379,316	3,615,589
工事未払金	21,999,452	12,306,783
リース債務	35,285	38,958
未払金	744,442	95,852
未払費用	520,009	528,307
未払法人税等	1,647,780	493,889
未成工事受入金	1,841,837	1,161,345
預り金	153,713	142,121
完成工事補償引当金	47,760	48,686
工事損失引当金	264,034	213,709
損害賠償損失引当金	134,900	-
賞与引当金	868,005	882,556
仮受金	2,182,985	2,628,714
その他	535,676	¹ 323,436
流動負債合計	36,355,199	22,479,951
固定負債		
リース債務	94,290	99,692
繰延税金負債	380,145	347,275
退職給付引当金	234,281	210,923
資産除去債務	89,905	90,899
その他	82,414	82,456
固定負債合計	881,037	831,248
負債合計	37,236,236	23,311,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金		
資本準備金	680,000	680,000
その他資本剰余金	359,657	359,657
資本剰余金合計	1,039,657	1,039,657
利益剰余金		
利益準備金	257,000	257,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	157,000	157,000
建物圧縮積立金	21,438	21,037
土地圧縮積立金	115,285	115,285
社屋増築積立金	250,000	250,000
別途積立金	38,927,370	42,227,370
繰越利益剰余金	3,841,629	1,573,332
利益剰余金合計	43,569,723	44,601,025
自己株式	2,072,836	2,072,836
株主資本合計	43,768,544	44,799,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	962,841	866,979
評価・換算差額等合計	962,841	866,979
純資産合計	44,731,386	45,666,826
負債純資産合計	81,967,623	68,978,026

【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	38,696,749	40,547,123
兼業事業売上高	64,799	65,206
売上高合計	38,761,548	40,612,330
売上原価		
完成工事原価	35,769,549	36,946,528
兼業事業売上原価	35,529	35,756
売上原価合計	35,805,079	36,982,284
売上総利益		
完成工事総利益	2,927,199	3,600,595
兼業事業総利益	29,269	29,450
売上総利益合計	2,956,469	3,630,045
販売費及び一般管理費	2,079,714	2,215,849
営業利益	876,754	1,414,195
営業外収益		
受取利息及び配当金	73,000	64,880
貸倒引当金戻入額	86,887	72,459
その他	57,514	61,199
営業外収益合計	217,402	198,538
営業外費用		
支払利息	5,342	667
支払手数料	-	4,664
貯蔵品処分損	-	4,766
その他	199	2,826
営業外費用合計	5,541	12,924
経常利益	1,088,615	1,599,810
特別利益		
投資有価証券売却益	441	-
固定資産売却益	-	220
損害賠償損失引当金戻入額	-	90,529
特別利益合計	441	90,749
特別損失		
固定資産除却損	3,654	14,744
固定資産撤去費	-	3,900
減損損失	-	10,766
特別損失合計	3,654	29,411
税引前中間純利益	1,085,401	1,661,148
法人税、住民税及び事業税	164,000	420,000
法人税等調整額	255,040	153,437
法人税等合計	419,040	573,437
中間純利益	666,361	1,087,711

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当平均積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	社屋増築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	257,000	157,000	21,713	112,561	250,000	37,327,370	2,094,651	40,220,297
当中間期変動額								
剰余金の配当							56,409	56,409
中間純利益							666,361	666,361
建物圧縮積立金の取崩			388				388	—
別途積立金の積立						1,600,000	1,600,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	388	—	—	1,600,000	989,659	609,951
当中間期末残高	257,000	157,000	21,325	112,561	250,000	38,927,370	1,104,991	40,830,249

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,072,836	40,419,118	1,197,060	41,616,178
当中間期変動額				
剰余金の配当		56,409		56,409
中間純利益		666,361		666,361
建物圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			18,855	18,855
当中間期変動額合計	—	609,951	18,855	591,096
当中間期末残高	2,072,836	41,029,070	1,178,204	42,207,274

当中間会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当平均積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	社屋増築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	257,000	157,000	21,438	115,285	250,000	38,927,370	3,841,629	43,569,723
当中間期変動額								
剰余金の配当							56,409	56,409
中間純利益							1,087,711	1,087,711
建物圧縮積立金の取崩			400				400	—
別途積立金の積立						3,300,000	3,300,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	400	—	—	3,300,000	2,268,296	1,031,302
当中間期末残高	257,000	157,000	21,037	115,285	250,000	42,227,370	1,573,332	44,601,025

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,072,836	43,768,544	962,841	44,731,386
当中間期変動額				
剰余金の配当		56,409		56,409
中間純利益		1,087,711		1,087,711
建物圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			95,862	95,862
当中間期変動額合計	—	1,031,302	95,862	935,439
当中間期末残高	2,072,836	44,799,846	866,979	45,666,826

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 損害賠償損失引当金

JR神戸線における工事中の倒壊事象に関する鉄道会社への損害賠償に備えるため、損失見込額を計上している。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

5 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)に、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は24,126百万円である。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ807千円増加している。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用している。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	165,445千円	201,538千円
無形固定資産	21,371千円	21,603千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	93,600	93,600
関連会社株式	11,710	11,710
計	105,310	105,310

(2) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から本半期報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	平成28年 6 月20日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------------	----------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月 8 日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 原 健 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大鉄工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月 8 日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 原 健 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大鉄工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。